

令和5年度 総務委員会行政視察報告

[参加委員]

委員長 原 真也

副委員長 山見敏雄

委員 入江幸江、其原義信、有田 敦、大田たける、宮川英之

記

1 視察月日

令和5年11月7日（火）～11月9日（木）

2 視察先及び視察事項

(1) 神奈川県横須賀市

「横須賀市・葉山町消防指令センターの共同運用等について」

(2) 長野県塩尻市

「塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略について」

(3) 長野県長野市

「地域防災力向上・減災の取組について」

3 視察目的

(1) 横須賀市・葉山町消防指令センターの共同運用等について

指令業務の共同運用化に向けた広域的な整備等について、より有効な事業展開が図れるよう先進的な取組事例について調査研究する。

(2) 塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略について

デジタル化の推進及びICT技術の活用などを図ることによる職員の働き方改革やより満足度の高い市民サービスの提供が図られるよう、効果的にデジタル化推進の取組を調査研究する。

(3) 地域防災力向上・減災の取組について

激甚化、頻発化する災害から生命と財産を守る防災・減災の取組を加速化させ、市民生活の安全安心を確保する上で、多様な取組とその効果を検証するとともに、参考となる取組を調査研究する。

4 視察概要

(1) 横須賀市・葉山町消防指令センターの共同運用等について

横須賀市においては、平成18年に三浦半島4市1町（横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町）の広域化の検討が開始され、平成25年度に三浦市と、平成27年度には新たに葉山町も加わり指令業務の共同運用が開始されました。この運用により広域化による情報の一元化で迅速な救急対応が可能となり、人員削減等の効率化な人員配置、また運用に係る経費削減など効果的な指令業務の共同化が図られています。その他、消防団の充足率確保に向けた多様な取組も展開されています。

本市においては、県央消防の中核機能を担う「山口県央消防指令センター」の共同運用を本市、萩市、防府市の3市で令和7年度の供用開始を予定しており、共同化に向け協議会で検討を重ね、本年度はシステム構築を図るなど準備に取り組んでいます。今後、より効果的な山口県央消防指令センターの共同運用化を実現するために、運用における課題への対応やその効果、また消防団活動の取組について参考とするため視察先に選定しました。

ア 日時・場所

令和5年11月7日（火）14時00分～16時00分
横須賀市消防局

イ 対応

横須賀市消防局 副局長(総務課長) 木村 兼一氏
指令課 課長 小山氏
係長 鈴木氏
主任 倉澤氏



ウ 内容

横須賀市・三浦市・葉山町の消防指令センター共同運用の経緯と現状

時 期	経緯
平成18年	消防組織法の一部改正を受け、三浦半島【4市(横須賀市・鎌倉市・逗子市・三浦市)、1町(葉山町)】による広域化を検討
平成20年3月	神奈川県消防広域化推進計画を策定
4月	三浦半島【4市、1町】消防広域化検討委員会設置、検討開始 ⇒費用面等の諸問題により広域化を見送る
平成22年12月	三浦市から横須賀市へ指令業務の共同化の検討を依頼し協議開始 【課題】①三浦市の市全体の財政健全化 ②平成23年の指令システム更新時期が迫り検討に猶予がない
平成23年7月	横須賀市・三浦市で消防通信指令事務協議会の設置
平成25年4月	横須賀市・三浦市消防指令センターの共同運用開始
平成25年11月	葉山町から指令センターへの参画について検討依頼 【課題】①指令システム更新について財政的に単独整備が厳しい ②無線のデジタル化も共同整備したい ③逗子市との共同整備の話がまとまらない
平成26年4月	横須賀市・三浦市・葉山町消防通信指令業務共同処理推進委員会を設置し、2市1町による協議会設置についての検討を開始
平成26年7月	横須賀市・三浦市・葉山町消防通信指令事務協議会の設置
平成27年4月	横須賀市・三浦市・葉山町消防指令センターの共同運用開始
平成29年4月	横須賀市と三浦市の消防広域化(事務委託方式)により「横須賀市・葉山町消防指令センター」となり現在に至る

・令和5年9月1日時点の人口 横須賀市：375,781人

三浦市：40,359人

葉山町：31,167人

■共同化による効果

①整備費用の
低減化

②人員の効率化

③消防応援体制
の強化

① 整備費用の負担割合設定・低減化

- ・ ごみ処理施設の建設費用負担の先例を参考

横須賀市と三浦市がごみ処理広域化に係る効果額を両市で享受できるように負担割合を設定。単独整備費を各市均等割、各市のごみ量の割合を指標とし、各市負担割合は単独整備費が23%、ごみ量割合が77%とした。この先例を指令業務の共同化の参考とした。

- ・ 指令システムの共同化による費用負担割合の設定

《平成25年度～》横須賀市・三浦市

単独整備費は、各市で個別に必要となる消防署や車両等に係る経費となるため実費負担。指令台など共用設備の共通経費は人口割合と各市が単独整備した場合の費用割の按分を指標とし、各市負担割合は単独整備費が50%、人口割合が50%。

《平成27年度～》横須賀市・三浦市・葉山町

平成25年度からの負担割合を適用し、共用設備の整備費・維持管理費については、単独整備費割50%、人口割50%。

《令和5年8月～》※消防指令システム更新に合わせて負担比率の見直す

共用設備の整備費については、従来同様の負担割合(単独整備費割が50%、人口割50%)とし、維持管理費については、人口割100%に見直した。

- ・ 指令台、消防救急デジタル無線の共同整備による整備費低減

→効果①：各市による単独整備した場合と比較し、約1億8500万円の経費削減が図られた。

→効果②：システム更新整備については、プロポーザルを実施することにより共同化による機能向上を図りながら10年前の負担額を維持。

② 人員の効率化

- ・ 指令室の統合により指令員の削減化が図られ、その結果、効率的な人員配置が行えるようになった。

③ 指令業務の共同化で見込める効果

- ・ 情報の一元化管理による応援体制の強化や、高機能指令装置による出場時間の短縮が図られた。
- ・ 応援協力を見直し、救急隊のゼロ隊運用開始（令和3年度）

◎共同運用に向けた市民への周知方法について

平成 25 年三浦市との指令業務の共同化

- ・ 消防指令業務共同化案の意見をパブリックコメントで募集し、指令業務の運用開始時点で報道機関への資料提供および各市広報誌への掲載を実施

平成 27 年葉山町との指令業務の共同化

- ・ 議員懇談会、住民説明会を実施し、パブリックコメントを実施

横須賀市・三浦市における消防広域化の共同運用の経緯

時 期	経緯
平成25年11月	指令業務の共同運用における良好な運用実績を契機に、さらなる消防体制の充実強化を図る ⇒三浦市から横須賀市へ広域化について諸条件の検討を打診
平成27年4月	消防広域化協議会設立準備会設置
7月	消防広域化協議会設置
9月	「事務の受託の協議について」上程、議決
10月	「消防事務の委託に関する規約」及び「広域消防運用計画」制定
11月	実運営上の細部協議
平成29年4月	横須賀市・三浦市の広域消防の運用開始 (指令業務の共同運用開始の4年後)

※協議会方式で指令センターの共同運用を行っている市町村が、広域化に移行するのは全国初

【消防広域化による効果】

- ・ 市境における災害現場への到着時間の短縮が見込まれ、よりスムーズな消防・救急活動が可能となる。
 - ・ 運用車両が増えることによる災害対応力の増強。
 - ・ 人件費の削減と特殊車両の活用効果。
- 三浦市消防職員は横須賀市消防職員となる。

L i v e 1 1 9（映像による早期救急）

- ・令和5年8月1日より試行運用を開始し、1日1件程度の運用実績がある。
- ・119番の通報者が、スマートフォンのカメラ機能を活用して、現場の映像を指令センターに送り、受信した通信指令員が、映像から状況を的確に確認し、必要な指示や口頭指導などを迅速に行うことにより救急車到着までの間、傷病者に対する早期対応が可能となる取組。これにより、入浴時の乳児の人命救助に繋がる好事例もあるなど、事業効果が発揮されているとのこと。
- ・通報から受信までの流れ（視察当日、デモンストレーション実施）
 - ①通報者が119番をスマートフォンでかける。
 - ②通信指令員から通報者の携帯へ、SMSで通信アプリのURLを送信。
 - ③通信者はURLからアプリを起動し、指令センターと現場映像を共有。指令センターは映像で状況を確認しながら通報者に必要な指示を伝える。通報者は傷病者の対応を行いながら救急車の到着を待つ。蘇生、止血方法などの動画送信も可能。通報者にスマートフォン通信料の負担が生じるが、通報時に事前に説明し、了承が得られたのちに映像共有を行う。
- ・周知方法としては市報、市ウェブサイト、地域への出前講座を実施。



消防団活動の取組について

◎充足率確保に向けた取組

- ・出初式に替わる消防パレードによる地域への消防団アピール及び広報
令和4年から消防局では「コロナに負けない新たな時代へ」という新年の願いを込め、出初式に替わる消防車両によるパレードを横須賀中央大通りにて開催。参加車両は、消防局42台、消防団全48台、米海軍基地消防隊2台
→効果：消防団全車両が参加することにより、地域の方々に間近でアピールすることが可能になり、消防団への関心を高めることができた。

- ・消防団音楽隊（機能別）定期演奏会及び各種イベント参加による広報

毎年実施し、多くの観客に喜ばれている。

→効果：演奏を通じて消防団をPRし、機能別団員の増員に繋がっている。



- ・小学生を対象とした防火教室及び広報

小学生を対象に、消防団員がゲストティーチャーとなって、防火教室を実施。

その中で、地域の安心安全を守る消防団の存在及び職員との違いや役割を伝えている。

→効果：小学生と触れ合い、帰宅後の団欒で消防団について話すことで保護者にも関心が高まっている。

◎操法大会やその他行事に対する考え方について

- ・「操法大会に対する考え方」のアンケートを実施。

＊継続21分団、廃止11分団、どちらでもよい9分団、未回答7分団

上記結果等を踏まえ、横須賀市では今後も継続。実施方法については検討中。

- ・その他の行事について、本年5月以降は、コロナ前同様に研修、訓練を実施。

エ 主な所感

- ・三浦市の機器の更新がきっかけで始まった消防指令業務の共同化であるが、三浦市長の決断の下、平成25年から横須賀市、三浦市による指令業務の共同運用が開始され、平成27年には葉山町を加え2市1町での共同運用を開始し、三浦半島全体の指令業務の一括化が図られ、機器更新における費用抑制、人員削減に成功しています。その後、三浦市は消防業務を横須賀市に事務委託したため、業務全般は広域消防で運用し、指令は横須賀市と葉山町とで行っているが、広域運用による応援体制整備、経費、人員削減などメリットしかなく、デメリットはないとのこと。非常に効果が高いと感じました。

本市でこれから始まる3市での指令業務の共同運用に期待するとともに、広域での応援体制の構築など消防業務の充実の可能性を感じた視察でした。

- ・共同化の効果として、①整備費用の低減化、②人員の効率化、③消防応援体制の強化を挙げられている。実際に、①整備費用の低減化としては、横須賀市と三浦市合計で1億8,500万円の低減となっており、整備費用が8億円に収まっていることから、大きな効果が見られた。②人員の効率化としては、指令業務の効率化が図られたことにより、人員を現場に配置できている。本市の共同化でも人員配置効率の向上を見込んでいるが、今回の事例と同様に、現場の強化に努められたい。③消防応援体制の強化としては、情報の一元化による相互の応援体制の強化、高機能指令装置による出場時間の短縮が図られている。

指令業務の共同運用における市民サービスについては、応援出動の迅速化、費用の低減といったメリットを挙げられるとともに、横須賀市としてはデメリットはないと受け止められており、本市の共同運用においても、そのように自信をもって答えられるような整備に今後期待したい。

- ・防災業務について、横須賀市と山口市の共通の課題に着目しながら、災害発生時の情報の一元化や高度な相互応援による災害対応力の向上、指令業務の専従化や人員の効率化による組織体制の強化、指令センターの機器・装置などを集約することによる機器等の整備や維持管理などに係る経費の削減を達成するための具体的取組が確認でき、大いに参考になりました。
- ・本市で今後稼働予定の消防通信指令業務の共同運用を、円滑かつ着実に進めていくためのヒントを多く得ることができました。山口市での共同運用が良い方向に近づくことに期待します。
- ・高機能消防指令システムの構築により、情報の一元管理による応援体制の強化、高機能指令装置による迅速かつ的確な出動指令と情報共有が可能となり、出場時間が短縮され、消防応援体制が強化されることで、広域的な災害協力関係が確立され、大規模な災害時にも、より効果的な対応が可能となること分かり大変参考になりました。
- ・設備や機器の保守管理について、650項目の全てに保守を付けた上で、チェックし精査をすることで経費の低減化を図られたことは、本市にとっても参考になりました。
- ・人口や面積の違いから単純に比較できるものではないと考えられるものの、運用面や設備等、さらには共同運用による効果といった面で参考になりました。

- ・ L i v e 1 1 9 は、実際にデモを見させていただいたが、非常に効果的に運用されて実績が上がっているとのこと。本市でも効果的な運用が期待できると確信を持ってました。
- ・ 消防団の人材確保については、本市同様に苦勞しておられ、具体的な取組として、消防パレードや消防団音楽隊による定期演奏などに取り組まれている。とりわけ、消防団音楽隊については、市民の中から演奏ができる人を消防団員として任命し、災害現場に出動するのではなく、演奏会への参加を消防団員としての公務とし、手当を支給されている。こうした取組は、消防団への理解促進と人材確保と併せて、多くの市民に鑑賞の楽しみを提供することにつながっており、本市にはない取組として、大変参考になりました。

(2) 塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略について

塩尻市では、従来から地域の情報化に継続して取り組みながら、近年のデジタル技術の急速な発展・普及による大きな社会の変化に迅速に対応した事業展開を図っています。施策は多岐にわたり、デジタル技術により既存の行政サービスや働き方を抜本的に改革する「行政DX」とともに、官民連携によるデジタル技術を駆使し革新的な都市機能を実装する「地域DX」の両軸により「自治体DX」の向上を図り、住民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を早急に目指すため、塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略を策定し、塩尻市に関わる全ての人の生活の質の向上を目指しています。

本市においても、加速化するデジタル社会に対応するため、デジタル技術による業務効率化の推進を部局横断的に取り組み、デジタル技術の実装による市民生活の利便性の向上を図る施策を展開する上で、塩尻市の取組は参考になると考え、視察先に選定しました。

ア 日時・場所

令和5年11月8日(水) 13時30分～15時30分

c o r e 塩尻(地域DXセンター)

イ 対応

塩尻市役所 企画政策部参事(兼)最高デジタル責任者(CDO)

(兼)デジタル戦略課長 小澤氏

ウ 内容

塩尻市の概要とデジタル化の動向

- ・長野県のほぼ中央に位置し、中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がり、史跡をはじめ貴重な文化財が数多く存在し、歴史・文化を承継されている。一方で、早くから地域の情報化に取り組み、全国で初めて自治体によるインターネットプロバイダー「塩尻インターネット」を導入するなど、自治体のデジタル化において先駆的な事業を継続的に実施している都市。
- ・令和5年9月1日時点の人口は66,217人。

◎塩尻市のこれまでのデジタル化の取組

地域 情報化	<ul style="list-style-type: none">・平成8年、全国で初めての市営プロバイダーサービスである「塩尻インターネット」提供を開始・平成12年市内の公共施設、小・中学校を結ぶ公設光ファイバー網を整備するとともに、塩尻情報プラザを開館し、市民のITリテラシー向上及びネットワークインフラ管理を担う。翌年には、保育園、公民館等にも整備し総延長130kmの光ファイバー網となる。(総務省マルチメディア街なか賑わい創出事業及び地域イントラネット基盤整備事業を活用)・地域児童見守りシステムモデル事業による世界最大のアドホックネットワーク網を構築・ネットワーク基盤を活用し、行政の情報システム運用、センサー情報の収集による鳥獣害対策や土中水分量センサーの実装を推進
行政事務 効率化	<ul style="list-style-type: none">・住民情報などを扱う基幹システムを見直し、共同化の選定やLGWAN-ASPによる業務サービスの導入、平成16年からは庁内端末のシンクライアント化を実施し、セキュリティ確保と業務効率の向上を両立した新しいシステム取り込みながら、利便性の高いネットワーク構成を実現・業務の見直しによりRPAや電子申請等を活用した市民サービス導入、保育園の入園申請の電子化に始まり、市民サービス向上と業務効率化を実現するICTツールを実装・令和2年度にはテレワーク環境を実装し、外部のネットワークからセキュアに庁内ネットワークに接続できる環境を用意するとともに庁内Wi-Fiの整備を行い、場所を固定することなく業務を行う環境を構築
官民連携	<ul style="list-style-type: none">・地域における新たなサービスとして、オンデマンド交通や自動運転など住民への展開を目指した実証事業を推進・地域人材育成の場として自営型テレワークプロジェクト「KADO」

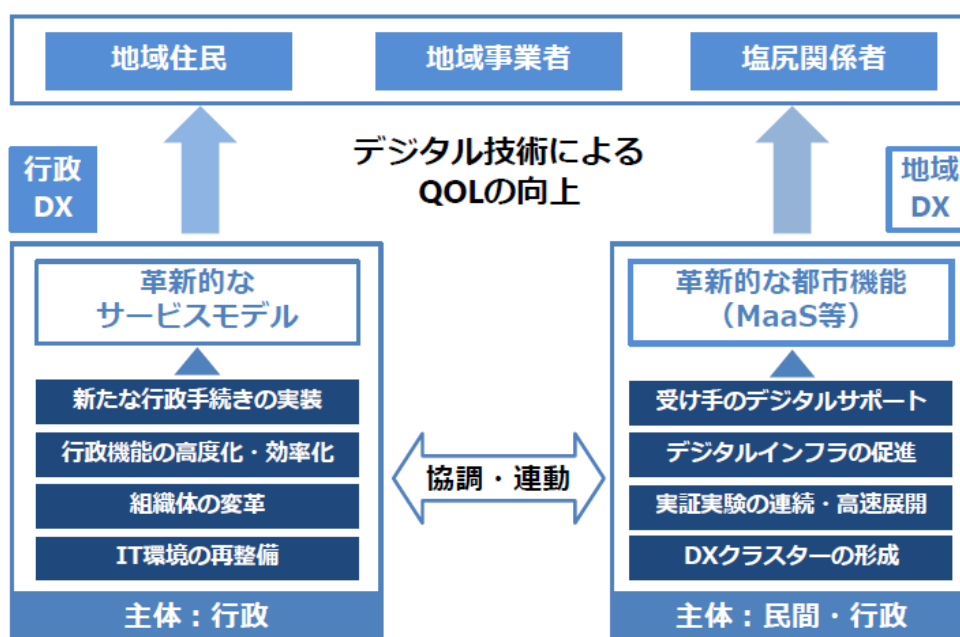
《塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略》

戦略の基本理念

「誰からも喜ばれるスマート田園都市しおじり」

- ・常に新しい目標に向けて、市民の皆様寄り添い、様々な行政サービスについて最新の技術を活用し、誰でも、どの場所からでも、利用しやすいサービスを提供できる市役所を目指す。
- ・デジタル技術の利用が当たり前となる今後の社会において、市役所を含む全ての生活サービスを誰でも簡単かつ確実に受け取ることができるよう、デジタルとアナログを効果的に融合させたサービス提供の仕組みの構築を目指す。
- ・塩尻市に住んでいる人はもとより、市外においても塩尻市を好んでくれる人、興味を持ってくれる人や企業と連携し、塩尻市が持つ資源を活用できるよう、様々な分野でデジタル化を推進する。
- ・生活基盤の環境整備や行政全体の効率化、市民サービスの高度化、地域経済の活性化を推進することで、本市に関わるすべての人の生活の質(QOL:Quality Of Life)を向上させ、誰からも喜ばれる都市を目指す。

～ 戦略イメージ図 ～



戦略の位置づけ

- ・第五次塩尻市総合計画第3期中期戦略における「自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進」を具体化し、関連する各方針や国等の計画と整合を図りながら、その方向性を明確にするもの。

戦略の期間

- ・令和3年度から令和5年度までの3年間。なお、取組内容については、第六次総合計画や国の政策動向等を踏まえ、令和7年度まで見直しを行う。

行政DXの取組

①新たな行政手続の実装

【行政手続のオンライン化】

- ・マイナンバーカードの普及及びマイナンバーカードを活用した新たなサービスの検討・提供
- ・電子申請など手続の入口の電子化に対し、将来的には市役所から交付される書類等を受け取ることができるよう出口の電子化に向けた検討を行う。

【情報提供・情報連携の充実】

- ・電話での問合せやホームページの情報収集だけでなく、それぞれの人に必要な手続を案内するシステムを構築
- ・市民にとって分かりやすく、利用しやすいサービスの実現に向けて、窓口配置や関係部署の連携体制の見直しを推進

【キャッシュレス決済基盤の導入】

- ・窓口での手数料や公共施設利用料の支払いのQRコード決済等に対応
- ・ICTツールの利用に不慣れな人を対象に利用支援を行い、デジタル化を促進
- ・オンライン手続が困難な人の利便性が低下しないよう、サービスのアナログ、デジタル変換ができるような仕組みを構築

《目指す姿》市民が利便性の高い行政サービスを受けられる地域

→目標：新サービスの創出4件

マイナンバーカード普及率100%

②行政機能の高度化・効率化

【ICTツールの有効活用】

- ・住民サービス向上と業務効率化を同時に達成するため市役所業務のBPR（業務プロセスの再構築）を継続的に実施し、定型自動化・効率化を推進
- ・急速に進展するAI技術を有効活用できるよう、積極的な研究・検証
- ・長野県等と連携し、広域連携による業務効率化の取組を推進

【業務の標準化】

- ・基幹系システムについて、国の自治体システム等標準化検討の動向を踏まえつつ、クラウドの利用による広域での共同化を推進
- ・業務システムの導入・更新における過剰なカスタマイズを抑制し、長期的なシステム経費を節減

【共通事務の効率化】

- ・庁内における問合せや情報共有の負担軽減を図るため職員間のコミュニケーションを円滑化
- ・意思決定の迅速化、情報検索性を高めるため紙中心の業務形態を見直し、事務のデジタル化を推進

《目指す姿》削減された業務時間を住民サービス向上に向けた人的投資へ 転換

→目標：削減する業務時間4,000時間

デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数25件

③組織体の変革

【職員の人材育成・意識改革の推進】

- ・マネジメント層や実務などの全職員が、DXの本質的な価値や可能性を理解し、積極的に挑戦する意識を醸成するため職層に応じた DX人材育成プログラムを展開

【働き方改革の推進】

- ・DX時代に対応した質の高い行政サービスを継続的に創出するためテレワーク、フレックス等の場所や時間に捉われない多様な働き方や、副業や兼務等により、市役所や所属課に捉われない柔軟な働き方など、職員の働き方改革を推進
- ・オフィス改革の推進や部署を超えたコミュニケーションが生まれる環境を整えるなど、職員の生産性や創造の向上につながる働く環境を整備

【DXを前提とした組織運営の推進】

- ・社会情勢が著しく変化する中、DXを前提とした組織運営を推進するため、スピード感を持って政策決定プロセスの再構築や決裁権限の委譲・見直しを進める。
- ・オープンデータの推進やEBPM(データに基づく政策立案)を全庁的に推進できる体制を構築

【果敢に挑戦できる制度改革】

- ・DXの取組を活性化できるよう、失敗を恐れず果敢に挑戦できる組織風土を醸成するためチャレンジした職員が評価される「人事評価制度」の改革、年功序列から脱却した「昇任・昇給制度」の確立やスペシャリストとして働き方を選択できる「複線型人事制度」の導入

《目指す姿》「デジタルファースト」な組織体への変革

→目標：多様な働き方をした職員の割合70%以上

DX人材育成プログラム参画職員割合100%

DX人材育成プログラム

① DXに取り組むスタンスやマインドの醸成	Why(マインド)
・主な対象:マネジメント層(部長・課長)、実務リーダー層(係長・主任)、実務層 ・研修項目:DX理解研修、DX推進研修(5ステップで今日から始める)	
② デジタル知識	What(知識)
・主な対象:マネジメント層(部長・課長)、実務リーダー層(係長・主任)、実務層 ・研修項目:情報活用力養成研修～情報の収集・整理・分析編、ITリテラシー研修	
③ デジタル活用分野/適用事例	What(知識)
・主な対象:実務リーダー層(係長・主任)、実務層 ・研修項目:マイナンバー情報管理研修、自治体活用のためのAI・人工知能研修	
④ デジタルを使う【行政DX】	How(スキル)基礎
・主な対象:実務リーダー層(係長・主任)、実務層 ・研修項目:データの分析研修、業務削減研修～自動化(RPA)の活用、データベース基礎研修	
⑤ デジタルを作る/なおす【行政DX】	How(スキル)基礎
・主な対象:マネジメント層(プロジェクト所管部長・課長)、デジタル戦略課職員、KADO ・研修項目:要件定義研修、プロジェクトマネジメント研修	

職員の適性を体系的に整理し、各適性に応じたDX人材育成プログラムを順次実施することにより、戦略的な育成を展開する。

■**研修×人材育成** ・全体研修 対象：DX入門研修 全正規職員対象

DXの基礎と庁内の事例紹介、マインド醸成

・選抜研修 対象：DXリーダー研修 20名程度対象

DXをけん引する人材の育成

・公募型個別研修

EBPM研修(企画課主催)内容：データ分析、分析可能なデータの作成方法

電子申請研修(デジタル戦略課主催)内容:電子申請ページの作成方法

■**業務効率化×人材育成**

・AI音声文字起こしツール(ログミーツ)

デジタル戦略課で保有し、希望する部署に貸し出す。

・業務の見直し・改善に関する職員アンケートの実施

職員の負担となっている定型業務等を洗い出し、全庁業務見直しの参考とするためアンケートを実施

■**業務環境×人材育成**

・庁内と同じ業務環境でのテレワークが可能

・要綱などの制度面を同時に整備(分散勤務、出勤制限、介護、子育て)

・庁内ネットワークの一部無線化

■**「オフィス改革推進枠」の設置**

・デジタル社会に対応した柔軟に働けるオフィス環境を推進するためオフィス改革にチャレンジする職場に対して「オフィス改革推進枠」を設けて一定の改革財源を配分し、モデル職場の創出を図る。

・対象経費：什器整備費

・提案単位：原則「課」単位(効果が見込まれる場合は「係」単位も可)

・提案制限額：1,000千円(定額枠)

100千円(正規職員・会計年度任用職員を対象)

・予算規模：15,000千円(3,000千円/枠×5枠を想定)

・特典：無線パソコンを優先的に集中配備

④ **IT環境の再整備を一体的に推進し、革新的なサービスモデルを構築**

【公民館Wi-Fiの導入】

・災害時に市民の方が情報収集に活用できるよう各地域公民館にWi-Fi環境を整備

【w e b会議環境の拡張】

- ・市役所内の会議室等w e b会議環境を拡張

【オフィス環境の充実】

- ・職員が使用する業務端末について、無線接続可能への更新を進め、端末の増加に対応する無線接続環境の適正規模の維持を図る。

【塩尻型BYODの研究】

- ・テレワークなどの働き方変化へ対応や、緊急対応時の情報共有の効率化のために職員の個人所有機器を適正に業務に利活用できるよう塩尻らしいBYOD（個人端末の業務利用）形態を検討

【G o v－C l o u dの検討】

- ・国が推進する地方公共団体の情報システム標準化・共通化に向けて、基幹系の20業務（当初17業務）が、G o v－C l o u d上のクラウドサービスとして提供されることとなっており、令和7年度までにG o v－C l o u d上のサービスに移行することが求められているため、移行方法や準備等について実証

《目指す姿》時代に合わせた業務・サービス体系の実現

- 目標：全職員がリモートワーク・w e b会議利用可能

地域DXの取組

～ 地域住民×民間企業×研究機関×行政による地域DXの推進 ～
デジタル技術による革新的な都市機能を多数地域に実装するため、現在進行中の塩尻M a a Sプロジェクト(2019年～)をモデルに他分野において同様のDXのプロジェクトを創出・推進する仕組を構築

- ①受け手（使い手）のデジタルサポート
- ②デジタルインフラの整備・活用
- ③社会実装を見据えた実証実験の展開
- ④DXクラスターの形成

【目指す姿】デジタル技術による革新的・実用的に実装され続ける地域

- 目標：実証実験数12件、社会実装数2件、参画数100者

エ 主な所感

- ・これまで数多くの行政視察に行きましたが、先進的な取組の場所には、必ずキーマンといえる人物が存在します。今回の視察も、27年間デジタルを担当し続けているキーマンが存在しました。本戦略はコンサルではなく、職員だけで構成されたプロジェクトチームにより作られ、人材育成も積極的に取り入れながら進めておられ素晴らしい取組だと感じました。
- ・塩尻市に関わる全ての人の生活の質（QOL）の向上を目指すことを目的に、令和3年から令和5年で目指す姿をスケジュール化され、「行政DX」と「地域DX」の両軸で「自治体DX」を持続可能な仕組みの確立を目指し、デジタル技術による革新的な都市機能が先駆的に実装され続ける地域づくりを推進される取組は大変参考になりました。
- ・多岐にわたる様々な分野にバラバラに手を付けるのではなく、分野を絞る取り組み方もあることを学びました。
- ・デジタル担当課では、働き方改革の視点からの課題解決に向けて、まずは全庁の課内の課題を全て出すことから始まり、その中で改革できそうなものを拾いだし、課外から提案することで推進しやすくなっているとのことで、その取組方について参考になりました。
- ・できるだけコンサルに頼らず、失敗を恐れず、チャレンジを良しとする庁内の雰囲気があり、そうした意識は部課長に多いとのことで、本市においてもこうあるべきと感じました。
- ・塩尻市では、人員や組織といった限られたリソースをDXにより効率的に運用することで社会変化に柔軟に対応して既存のサービスを維持し、さらには、デジタル技術を有効に活用した官民連携によるDX推進で新たな市民サービスの創出や行政機能の高度化を達成しています。

今回の視察で、社会変化により生じた多くの地域課題を抱える本市において、デジタル技術により既存の行政サービスや働き方を抜本的に改革し、官民連携によるデジタル技術を駆使した都市機能の向上を図り、住民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を早急に目指す必要があることを強く実感しました。塩尻市の事例を参考にDX推進に向けた取組を進めていきたいです。

- ・行政手続のオンライン化は何処も進めていますが、「出口の電子化に向けた検討」をしていることに感心しました。

- ・視察先の core 塩尻は最先端のデジタル技術を活用し、まことに変革を起し続けることを目的に、近隣の自治体、中小都市との連携や展開を見据えたモデルケース創出など、デジタル化推進の拠点施設として地域に貢献していると感じました。
- ・見学したデルタルームでは、「eスポーツ」を体験できるパソコンや、VR機器等が配備されており、まずは地元の高校生に興味をもってもらい、高校生がeスポーツの大会運営等も担っているなど、デジタル技術を活用した未来人材を育む取組は素晴らしいと思いました。



(3) 地域防災力向上・減災の取組について

長野市では、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興の経験と被災された市民の方々の意見を地域防災計画（令和5年2月改定）に反映させ、様々な視点から地域防災に向き合い、行政支援の在り方などをきめ細やかに検証されながら取り組まれています。

本市においては、山口市地域防災計画を継続的に見直ししながら、防災メール、山口市LINE公式アカウント、デジタル防災行政無線の運用、また、ハザードマップの作成・配布、防災講座の実施など防災・減災対策に係る施策を推進し、市民の安心安全のまちの実現に向けた取組を展開しています。

今後、さらなる地域防災力向上・強化と減災の具体的な取組を進めるために視察先に選定しました。



ア 日時

令和5年11月9日(木) 8時45分～10時45分

イ 対応

長野市役所

総務部危機管理防災課 課長補佐 村山氏

課長補佐 岡村氏

課長補佐 紅粉氏(消防局から出向)

総務部危機管理防災課(駐在)

長野市消防局 主幹兼総務課長補佐

消防指令長 古川氏(消防局から出向)

ウ 内容

長野市の概要と防災対策状況

- ・令和5年9月1日時点の人口は366,597人。
- ・令和元年に、記録的な大雨により、防波堤の決壊や超水、内水氾濫による甚大な浸水被害、土砂災害を引き起こした「令和元年東日本台風災害」に見舞われた。発災直後には多くの方が避難され、国・県、近隣の自治体等の関係機関などと連携を図り、復旧・復興に向けて取り組まれた。
- ・様々な視点から、市民の安心・安全の向上に向けた取組を推進している。
- ・令和2年5月内閣府より「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」が示され、女性の視点を取り入れた災害対策の推進が求められる。
⇒**地域防災計画を令和5年2月改定**し、計画、各種マニュアルへの反映、部局横断専門チームを設置

地域防災計画への反映

① 男女双方からの視点に配慮した避難所運営

- ・女性職員の配置、女性職員による女性用品の配布、女性用物干し場の設置
- ・女性用トイレを男性用トイレから離れた場所に設置する。

② 災害応急時における相談業務

- ・女性相談員の設置

③被災地の復興計画

- ・復興計画策定時は障がい者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう配慮することを明記した。

避難所開設・運営マニュアルへの反映

①避難所開設マニュアル

- ・開設班は避難所ごとに、原則、男性、女性職員4名で構成。

②避難所運営マニュアル

- ・運営要員も日勤夜勤共に避難者数に応じ女性職員を配備。
- ・避難所運営委員会にはなるべく女性が参画できよう構成。
- ・トイレ、洗濯物干し場所、更衣室、授乳等の配慮がされているか、人権・男女共同参画班による巡回指導などを実施。

部局横断の専門チーム設置・研修

「令和元年東日本台風被害対応検証報告書」（うち「専門チーム」に係る項目）

①災害対策本部について

災害対応業務には複数の部局が連携する必要があるものが多くあり、それらのうち一部の業務に対しては、専門チームを立ち上げることで円滑に対応できる事例があった。

そのため、今後の災害時においても、専門チームを立ち上げることとし、平常時から専門チームによる話し合いを行い、迅速な災害対応につなげる。

⇒地域防災計画を令和5年2月改定し、部局横断専門チームを設置

■部局横断専門チーム

チーム名	主たる担当班	構成員
避難所開設チーム	教育部 総務班	○総務部：本部班○財政部：市民税班、資産税班、収納班○文化スポーツ振興部：文化芸術班、スポーツ班○教育部：総務班、家庭地域学びの班、文化財班
避難所運営チーム	教育部 総務班	○総務部：本部班○教育部：総務班○文化スポーツ振興部：スポーツ班 <small>※関係する各班や関係団体が柔軟に参画できるものとする。 ※避難所運営に従事する市職員（運営職員）は、原則として全庁的に職員を動員し、配備する。</small>
物的支援チーム	保健福祉部 介護保険班	○総務部：本部班、管財班○企画政策部：秘書班○保健福祉部：生活支援班、介護保険班
人的支援チーム	企画政策部 企画班	○総務部：本部班、職員班○企画政策部：秘書班、企画班 <small>※このほか、各班に受援調整の窓口担当者を配置する。</small>

■**検証報告書では、以下の（仮）専門チームも必要であると示されている。**

- ・ **食事支援、避難行動要支援者支援、避難所以外の避難者支援、堆積土砂撤去、災害相談窓口**

【今後の課題】（仮）専門チームの具体的な担当班等が確定していないため、
今後は関係課との調整が必要。

②専門チームの研修について

- ・ 発災前からの早期対応が必要な「避難所開設、運営チーム」においては、チーム内で研修会や構成する班ごとで職場研修の開催など実施されている。
- ・ なお、今年度の災害対応図上訓練(令和6年2月予定)においては、大規模地震災害発生24時間後を想定し、各専門チーム参加も含めた想定付与による図上訓練を予定しており、「災害時の応急対応及び復旧・復興を見据えた対応」の習得・課題の抽出、並びに「関係機関との連携」の確認を図る予定。

マイ・タイムライン（防災行動計画）

①令和5年8月に全戸配布した洪水ハザードマップに次の情報を掲載

- ・ ハザードマップの使い方
- ・ マイ・タイムライン作成手順、シート(長野市版)
- ・ 防災情報の確認、避難時の心得、行動について
- ・ 非常用持出品・備蓄について
- ・ 情報の入手先／災害時連絡方法について
- ・ わが家の避難行動確認シート（土砂災害用）

②マイ・タイムラインの説明動画を収録、封筒の表紙にQRコード追加

- ・ 8月1日～10月31日のアクセス数 652件

③市政出前講座のメニューに「マイ・タイムラインの作成」を追加

- ・ 4月1日～10月31日の出前講座実施件数 45件

視覚障がい者向け避難行動音声解説CD

①令和5年度の洪水ハザードマップの更新・配布を受け予算計上

予算額 143,000千円（原稿作成料は含まない）

②視覚障がいをお持ちの皆様が、風水害や地震の際に落ち着いて避難できるような音声で分かりやすく説明

③音声解説CD100枚を長野市視覚障害者福祉協会(会員約80名)に贈呈

市内視覚障がい者は約1,000人、うち日常生活が困難な約80人が会員

ドローンを活用した災害対策

①ドローンの活用について

- ・水害や土砂災害などの災害発生時に、被害状況の速やかな把握、要救助者等の捜索、孤立集落等への物資の運搬などにドローンを活用する。
- ・職員によるドローン隊を編成し、操作技術を向上させるため定期的な訓練を行うほか、平時においてもドローンを活用し、操縦技術の向上を図る。
- ・他の市町村との広域連携や、ドローンの性能向上・制度変更などに対応するための情報収集や実証実験、活用の検討を行う。

②災害支援ターミナルの運用とドローンの活用

- ・災害支援ターミナルの概要
 - * 令和元年東日本台風被害の復興のための寄附事業でライオンズクラブから市へ寄贈、令和5年7月開所（寄贈：建物及びドローン2基）
 - * 長野運動公園内に設置 延べ面積251㎡
 - * ドローンの操縦訓練、EV車用充電装置を設備
 - * 運搬支援物資の備蓄、ドローンの保管、バッテリーの充電
 - * 太陽光発電による完全自己消費型システム（停電時も自立稼働）
 - * 可搬型蓄電池への充電、保管（非常用電源として被災現場等で使用）
- ・ドローンの概要
 - * 偵察用1基 フライト時間41分
被害状況等の調査（被害状況、要救助者等）
 - * 運搬用1基 最大20Kgまで可 フライト時間15分
支援物資等の運搬（非常用電源・薬・水等）、バッテリーの運搬

③ドローンの運用体制

- ・災害支援ドローン隊（令和5年7月19日発足）
 - * 隊長以下、市職員11名からなるドローン運用専門のチーム。
 - * 隊員は、危機管理防災課職員の他、農林部、建設部、都市整備部、上下水道局から推薦された職員で構成。人事異動後も継続して携わる。
- ・運用のための管理責任体制
危機管理防災課長を運用管理者とした組織体制を整備
- ・操縦員の養成
小隊長及び隊員から所定の訓練科目を修了し、運用監督者の推薦を受けた者を操縦員に指名、月2回の訓練日を設け、操縦員を養成

長野市LINE公式アカウント

- ・令和5年4月から基本メニューの受信設定に、防災情報のカテゴリーを追加
- ・令和5年10月末現在 登録者数21,086人(うち防災登録者数885人)
- ・「防災メニュー」には、次の機能を搭載
 - *長野市防災情報ポータルサイトへのリンク：防災情報の取得
 - *避難場所検索：最寄りの避難所を検索
 - *災害通報（災害時のみ起動）：市民通報により被害状況等を把握可能

防災アプリ「長野市防災ナビ」

- ・令和3年4月1日より運用開始
- ・令和5年10月末現在 登録者数13,497人
- ・防災行政無線のデジタル化整備事業の一環として構築し、スマートフォンで防災行政無線の放送内容を確認できるほか、防災情報等を確認できる。
- ・機能内容：天気予報、防災情報、防災行政無線(音声、文字)、避難所検索、安否情報(安否登録、グループ登録可)、防災等に関するリンク先の貼付

長野市防災メール

- ・緊急情報（避難、火災に関する情報など）、地震情報（震度4以上）、気象情報、土砂災害警戒情報、竜巻注意情報、河川水位観測情報、国民保護情報を配信。

デジタルデバイド対策（高齢者のデジタル格差）

- ・デジタル推進課を中心にスマートフォン教室を開始。大学生を補助員としての教室も実施予定。

エ 主な所感

- ・男女双方からの視点に配慮しつつ、避難所に女性職員の配置や女性用物干し場の設置、女性用品の女性職員による配布、女性用トイレを男性用から離れた場所に設置するなどの避難所運営や、女性相談員による相談業務など被災者からの要望を取り入れた対応を令和5年改定の地域防災計画へ反映されたとのことでした。こうした視点は、これからの被災者への対応として重要な視点であり、本市においても参考となる事例でした。
- ・長野市では、男性職員への意識づけの取組として、実際の訓練の中で役割を決めて、女性の視点からの配慮を養うよう取り組むとされています。この分野に限らず、こうした女性への配慮を男性が学ぶべきと感じました。

- ・女性をはじめ、障がい者や高齢者の意見が、被災した場合の復興計画にも反映されることも明記するなど、素晴らしい取組であると思います。
- ・山口市のような災害支援の人的資源に乏しい地域を多く抱える地方自治体にとって、地域防災力・減災力の向上は簡単な問題ではない。しかしながら、デジタル技術をはじめとした新規技術を積極的に活用することで、長野市のように強固な防災基盤を構築することができると実感しました。

本市において、今後、大規模な自然災害に備えた対策を講じていく上で、長野市の事例は大いに参考になりました。
- ・災害が起こる前から家族や自分避難時の行動についてスケジュールを決めておく「マイタイムライン」の取組については、自主防災組織等の共助、さらに自助の面で、日頃からの避難行動を整理しておく意味で重要であることから、大変参考になりました。
- ・視覚障がい者向けの音声解説CDの作成・配布、聴覚障がいへの対応検討など、災害弱者対策についてよく検討されていることが分かり参考になりました。
- ・マイタイムラインをハザードマップに掲載することで、万全の体制を整えておくことができ、市民の安全・安心につながる取組であるとともに、ハザードマップの一部を活用することから、経費の低減化が図られるなど有効な取組であると感じました。
- ・避難場所は248か所で、市の施設で特に学校が多いとのこと。都市部では、希薄化する地域コミュニティによる自主防災組織よりも小学校単位の自主防災組織のほうが、よりきめ細かく活動しやすいのかもしれないと考えさせられました。
- ・本市は消防隊員が災害時等でドローンを使用しているが、長野市は危機管理防災課職員、農林部、建設部、都市整備部、上下水道局から推薦された技術職員で構成され、異動先でも習得した技術が継続して生かせるような、体制、組織づくりは参考にすべき内容でした。
- ・部局横断の専門チームの設置や消防職員と行政職員の人事交流など、災害に対応するための体制づくりが市役所全体でできており、災害発生時に向け、万全の体制が構築されていると感じました。